



G7 特集

宮崎 農業大臣会合 及び 関連閣僚会合の概要



持続可能に経営された森林はその生育の過程で二酸化炭素を吸収し炭素を貯蔵するほか、そうした森林から合法的に伐採された木材を建築物等に利用することで、炭素が長期的に貯蔵されます。加えて、木材は製造・加工時のエネルギー消費が鉄やコンクリート等の建築資材よりも少ないことから、材料代替による排出削減にも貢献します。

今年のG7農業大臣会合をはじめとする関連閣僚会合の機会を通じて、違法伐採対策を含む持続可能な森林経営や木材利用の促進を図ることや、それにより世界的な森林減少を抑制しつつ脱炭素社会の実現を目指すことの重要性について、国際社会に発信しました。



Sapporo

G7 Ministers' Meeting on Climate, Energy and Environment

G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合

4月15日(土)及び16日(日)、環境省と経済産業省の共催により、気候・エネルギー・環境大臣会合が札幌市において開催されました。

パリ協定の精神を踏まえ、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、さらに、炭素中立、循環経済、自然再興を統合的に実現するため、経済社会システム全体の変革であるグリーントランスフォーメーション(GX)のグローバルな推進等について議論されました。

森林・林業施策については、

- ① 違法伐採対策を含む持続可能な森林経営と木材利用の促進
- ② 脱炭素化のための建築分野における木材利用の拡大

の重要性に言及されました。

持続可能な森林経営は従来からのその重要性が共有されてきましたが、今回、木材利用の促進の重要性がG7で明示的に共有されたことは、我が国がG7議長国を務める今年の大きな成果です。

また、世界的な森林減少への対策として、需要者側の取組の重要性を認識しつつ、昨年に引き続き、農業生産を

森林減少・劣化から切り離す持続可能なサプライチェーンに向けた支援を強化することにコミットしました。

成果文書における森林・林業関連の記述はこちらをご覧ください。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/boutai/yunyuu/attach/pdf/g7g20document-8.pdf>



G7について



G7とは、「Group of Seven」の略称で、フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダの7か国及び欧州連合(EU)が参加する枠組です。G7の会議には、G7メンバー以外の招待国や国際機関などが参加することもあります。

これまで我が国は6回G7議長を務めており、1979年、1986年、1993年(すべて東京)、2000年(九州・沖縄)、2008年(北海道洞爺湖)、2016年(伊勢志摩)にそれぞれサミット(首脳級会合)を開催しました。本年、我が国は7回目の議長国となり、5月に広島サミットを開催します。サミットの開催に先立ち、外務、財務、保健などテーマ別の閣僚級会合が開催される中、4月に札幌市において気候・エネルギー・環境大臣会合が、宮崎市において農業大臣会合が開催されました。



東京オリ・パラ選手村のスギ材を再利用した衝立



G7宮崎農業大臣会合

4月22日(土)及び23日(日)に、農林水産省の主催により、G7農業大臣会合が宮崎市において開催されました。

- 会合では、今後の農業・食料政策の方向性として、
- ① 自国の生産資源を持続可能な形で活用すること
 - ② 農業の生産性向上と持続可能性の両立
 - ③ あらゆる形のイノベーションにより、農業の持続可能性を向上させることについて共通認識を得ました。また、本会合での議論を取りまとめたG7農業大臣声明とともに、G7各国が取り組むべき行動を要約した「宮崎アクション」が採択されました。
- 森林・林業施策については、農業の持続可能な成長を図る文脈で、収入機会の多様化を通じた地域の活性化に資するため、農業に加え、持続可能な森林経営による木材等の生産を行うことの有用性に言及されました。
- 森林については、これまでG7では主に環境大臣会合の場で、地球環境保全の観点から議論されてきましたが、今回、農業大臣会合において、地域の活性化における持続可能な木材等の生産の重要性に言及されたことは、我が

国が議長を務めた中での特筆すべき成果といえます。

成果文書における森林・林業関連の記述はこちらをご覧ください。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/boutai/yunyu/attach/pdf/g7g20document-10.pdf>



G7宮崎農業大臣会合における展示

農業大臣会合が開催された宮崎市のシーガイアコンベンションセンターには、30余りの展示ブースが設けられ、我が国の農林水産業に関する様々な取組をアピールしました。

木材利用の関係でも、森林研究・整備機構 森林総合研究所、日本ウッドデザイン協会が、「持続可能な木材利用によるネット・ゼロ及び循環経済の実現に向けて」と題する展示を行いました。





G7宮崎農業大臣会合の前後に開催した関連イベントについて、その概要を報告します。

サイドイベント

持続可能な木材利用による ネット・ゼロ及び循環経済 の実現に向けて

合法で持続可能な森林経営を通じて生産される、再生可能な資源である木材を持続的に利用していくことは、二酸化炭素の排出削減と循環経済の実現に大きく貢献します。このため、木造建築による二酸化炭素の排出削減の可能性への期待は大きくなっています。

G7農業大臣会合のサイドイベントとして、会合前日の4月21日(金)に、「持続可能な木材利用によるネット・ゼロ及び循環経済の実現に向けて」と題したセミナーを開催しました。本セミナーでは、米国イェール大学で長く教鞭をとり、建築専門家として活躍されているアラン・オルガンスキ氏をお招きし、同氏による基調講演の後、パネルディスカッションを行いました。

基調講演

オルガンスキ氏は、「気候変動における森林・林産物の役割」と題し、都市建設に際して、温室効果ガスの排出が大きい鉄鋼等の建材に代替し、木材を利用することで、都市に大規模な炭素の貯蔵庫としての機能を持たせる構想について説明されました。生物由来の炭素の隔離と貯蔵を行う強力なシステムを構築することは、森林の保全や再造林の奨励などの相乗効果も期待されるとの考えを示されました。



パネルディスカッション

パネルディスカッションは、国際熱帯木材機関(ITTTO)シャーム・サツクル事務局長がモデレーターを務めました。

パネリストの方々からそれぞれの取組について講演があり、その後、来場者を含む参加者の間でディスカッションが行われました。各パネリストとその発言の概要は、次のとおりです。

●カナダ・ブリティッシュコロンビア州 ジャングル・ブラル副大臣

カナダはG7で最大の木材輸出国である。同州の重要な経済政策であり、先住民と協力して実施されている、マス・ティンバー行動計画に基づき、強度の高い構造用集成材であるマス・ティンバーの使用を促進することにより、林業の付加価値を高め、雇用創出、経済成長、イノベーションを促していく。

●国連食糧農業機関(FAO)

マリア・ヘレナ・セメド事務局長

国際社会に対し、二酸化炭素の排出削減に貢献するため、合法で持続可能な木材の利用拡大を呼び掛けている。またFAOは、日本、ITTTO等とともに共同イニシアティブ「持続可能な未来のための持続可能な木材 Sustainable Wood for a

Sustainable World(SW4SW)」に取り組んでいる。

●国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 中静透 所長

気候変動のほか現在国際社会が直面している社会的課題に対処するため、Nature-based Solutions(自然を活用した解決策)が求められており、この観点から木材利用に関する技術革新に期待している。

●マレーシア木材協議会

タン・ティン・ワイ 最高執行責任者 代理兼 国際事業開発部門長

森林認証制度は、持続可能な木材サプライチェーンを実現するための経済的インセンティブと成り得る。そのためには、持続可能な方法で生産された認証木材製品の流通価格を高める必要がある。



本セミナーは、2050カーボンニュートラルの達成や循環型経済を構築する上で、合法で持続可能な木材利用の重要性についての理解を深め、その促進のためには、政府、国際機関、学術研究者、民間セクターの間で継続的な協力が必要であることを世界に発信する好機となりました。

また、本セミナーの概要は、オルガンスキ氏から、農業大臣会合で報告され、各国大臣からも、森林保全や木材利用の重要性を指摘する発言がありました。



G7 宮崎農業大臣会合

開催記念

「木造化でつながる都市と農山村」産学関係者による意見交換会

4月24日（月）、林野庁は、「木造化でつながる都市と農山村」と題した産学関係者による意見交換会を開催しました。持続可能な森林経営と都市における木材利用の促進がいかに農山村の発展に貢献するのかについて、前出のアラン・オルガンスキ氏と国内の研究者・専門家や民間企業等が意見交換を行いました。



オルガンスキ氏の講演

同氏から、都市建設に木材を利用することで、都市に大規模な炭素の貯蔵庫としての機能を持たせる構想について説明があり、また、同氏と共同で建築設計事務所を経営するエリザベス・グレイ氏から、同社が手掛けた木造建築の実物件の紹介がありました。

意見交換

意見交換では、東京大学生産技術研究所の腰原幹雄教授がモデレーターを務め、次の参加者からそれぞれの取組が紹介されました。

- 三菱地所株式会社 関連事業推進部長 兼 木造木質化事業推進室長 森下喜隆氏
 - 株式会社大林組 木造・木質推進部 主席技師 山崎慎二氏
 - 株式会社竹中工務店 木造・木質建築推進本部長 石川修次氏
 - 株式会社マウントフジアーキテクツ スタジオ 主宰建築家 原田真宏氏
- それぞれの発表に対して、オルガンスキ氏より、以下のようなコメントがありました。

● 建築物の高さは技術の進歩の「ものさし」として分かりやすいが、大都市だけでなく地方都市における需要も考慮し、土地利用や伝統等の要素も加味した設計を進めていくべき。

● 木材利用、森林保全、排出削減を組み合わせることで、都市と地方のシナジーを生み出し、新たなビジネスや雇用創出の機会になる。

● 建築物の解体に発生する木材を再利用することで、炭素貯蔵を長期化でき、付加価値を高めることができる。

また、オルガンスキ氏とグレイ氏から、日本国内の関係者が伝統を生かしつつ新しい技術を組み合わせ、総合的な構想を持ってプロジェクトを進めていることへの賛辞が送られました。

この意見交換会が、産官学の関係者が新たな国際的ネットワークの構築する一助となり、今後の展開に発展することを期待します。

